

全国健康関係主管課長会議資料

平成29年2月9日(木)

於：中央合同庁舎第5号館 低層棟講堂

厚生労働省健康局
結核感染症課

目次

1. 感染症対策について

- (1) 蚊媒介感染症について 1
- (2) 中東呼吸器症候群（MERS）について 1
- (3) 狂犬病予防対策について 1
- (4) インフルエンザ対策について 1
- (5) ノロウイルスの感染予防対策について 1
- (6) 感染症サーベイランスシステム（NESID）の政府共通
プラットフォームへの移行等について 2
- (7) 外部精度管理事業について 2
- (8) 結核対策について 2
- (9) 麻しん・風しん対策について 3
- (10) 薬剤耐性（AMR）対策について 3

2. エイズ・性感染症対策について

- (1) 発生動向と検査について 4
- (2) 特定感染症予防指針の見直しについて 4
- (3) HIV感染者の透析医療・歯科医療について 5

3. 新型インフルエンザ等対策について

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種について 5

1. 感染症対策について

(1) 蚊媒介感染症について

感染症法第11条に基づく「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」と自治体向け手引等を参考に、平常時からの蚊の密度調査や幼虫蚊対策、国内感染症例発生時の疫学調査や蚊の駆除、知識と技術を有する職員の養成、住民への普及啓発等の蚊媒介感染症対策の実施をお願いします。

(2) 中東呼吸器症候群（MERS）について

中東呼吸器症候群（MERS）は、基礎疾患のある者や高齢者で重症化しやすく、接触者間での限定的なヒト-ヒト感染も確認されていることから、引き続き、MERSに感染した疑いがある者が確認された際は、関係通知に基づき適切な対応をお願いします。

(3) 狂犬病予防対策について

犬の登録や予防注射の徹底、検査体制の充実、狂犬病の疑いがある動物が確認された場合に備えた体制整備等をお願いします。

(4) インフルエンザ対策について

今シーズンの季節性インフルエンザは、平成28年第46週（平成28年11月14日～22日）に、定点医療機関当たりの患者発生報告数が流行開始の目安としている1.00を上回った。これは、現行の調査を開始した平成11年（1999年）以降で、平成21年のシーズン（2009年/2010年）に次いで、2番目に早い時期の流行入りであった。

流行の大小に関わらず、季節性インフルエンザ対策については、発症可能性の低減や重症化防止のための予防接種、適切な手洗い等、国民一人一人が自ら予防に取り組むことが重要であり、引き続き周知と徹底をお願いします。

(5) ノロウイルスの感染予防対策について

今シーズンのノロウイルス感染症の特徴としては、一部の自治体でGⅡ.2の変異株が検出されていることがある。

変異株については、

- ・免疫を持っている人が少ないことから感染しやすいこと
- ・迅速診断検査キットでの検出がされにくい可能性も指摘されていることから感染に気づかずに感染拡大しやすいこと

が懸念されている。

しかしながら、予防やまん延防止策は、通常に対応で可能であることから、

検査結果によらず感染予防対策に努めていただきたい。

また、学校等は集団感染の危険性が高いことから、厚生労働省から関係省庁に対して事務連絡を発出し、予防とまん延防止策の周知を依頼したが、自治体においても、学校等の施設の関係部署と連携を図り、一層の対策をお願いする。

(6) 感染症サーベイランスシステム（NESID）の政府共通プラットフォームへの移行等について

感染症サーベイランスシステム（NESID）については、運用の効率化のため、平成30年3月1日から、健康監視システムと統合した上で、政府共通プラットフォームへの移行を予定している。これに伴い、現在のネットワークの接続方式によっては、移行後にシステムの利用ができなくなり、接続方式を変更する必要があるため、早めの確認・対応をお願いする。

(7) 外部精度管理事業について

改正感染症法の施行に伴い、今年度から開始した外部精度管理事業については、今年度、全国の地方衛生研究所から参加があり、インフルエンザを対象として実施した。

実施結果については、とりまとめ次第、各都道府県等の本庁宛て送付するので、今回の結果を踏まえ、引き続き、検査施設における検査の精度管理の確保について適切な対応をお願いしたい。

なお、来年度のテーマ等の実施計画については、今後開催される当該事業の企画検討委員会にて審議し、決定の上で通知するので、来年度の当該事業の参加についても積極的に参加されたい。

(8) 結核対策について

昨年11月に「結核に関する特定感染症予防指針」を改正し、東京オリンピックが開催される平成32年までに、罹患率10以下の低まん延国となることを目標に掲げた。各自治体におかれては、目標の達成に向けて、特に病原体サーベイランスの推進や患者中心のDOTSの推進について取り組んでいただくようお願いしたい。

病原体サーベイランスの推進について、これまでは、各自治体により、遺伝子解析検査等の実施状況に差があった。今後は、全ての結核患者について、病原体を確保し、その検査結果について、積極的疫学調査に活用いただくよう努められたい。厚生労働省は、研究成果を踏まえ、結核菌の遺伝子解析検査や疫学調査の手法について、適切に情報提供していく。

また、DOTSについては、結核患者が服薬を中断することにより再発し、新たに感染を拡大させることや多剤耐性結核が発生することを防止するために非常に重要な取組であるが、その実施状況については、各自治体により差があった。結核患者の確実な治療のため、改めてDOTSの実施を徹底するようお願いしたい。その際、患者が施設に入所している場合には、施設側と調整してDOTSを実施するなど、患者の生活環境に合わせて、地域の関係機関と連携しながらDOTSを実施していただきたい。

引き続き「結核に関する特定感染症予防指針」に沿った結核対策の推進に御協力をお願いする。

(9) 麻しん・風しん対策について

昨年（平成28年）7月以降、千葉県、大阪府、兵庫県などで麻しんの届出数が増加した。予防接種歴の確認など麻しんの発生を意識した診療や、診断した場合の速やかな届出、麻しんの感染力の強さを意識した院内感染対策の実施について、自治体や医療機関に対して注意喚起し、MRワクチンの供給に係る対応について、関係機関に対して要請した。また、国立感染症研究所では、ウェブサイト毎週の発生数を公表し、専門家を自治体に対して派遣し、積極的疫学調査を支援するなどの対応を行った。

引き続き、麻しん・風しんの各々に関する特定感染症予防指針に沿って、対策いただくよう、御協力をお願いする。

(10) 薬剤耐性（AMR）対策について

① AMRアクションプランと成果目標

薬剤耐性（Antimicrobial Resistance; AMR）は全世界的に深刻な問題である。現状のままでは、一般的な細菌感染症に対しても有効な抗菌薬のない時代を迎え、英国のキャメロン前首相の特命委員会の報告によると、AMRによる年間死者数は、現在の時点で少なく見積もって全世界で約70万人にのぼり、2050年には、1,000万人が亡くなることになるかと推測されている。

このAMR問題に対し、「国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議」において平成28年4月に薬剤耐性（AMR）対策アクションプランが策定された。2020年までの今後5年間で実施すべき事項を、教育啓発、監視、予防・管理の実践、抗微生物薬適正使用、研究開発、国際貢献の6つに取りまとめたものであり、同時に、ヒト・医療分野における抗微生物薬使用量の削減と薬剤耐性率の低下の目標値等が示されている。これらの目標を達成するための具体的な施策を進めなければならない。

② 抗微生物薬適正使用の手引き

厚生労働省では、診療現場での抗微生物薬適正使用を推進していくために作業部会を設置した。日本では特に、外来診療での広域抗菌薬の使用量が多い。不要な抗菌薬処方削減と適切な診療の推進とを両立させるべく、現在、作業部会が、外来で診療に携わる医療従事者を対象にした「抗微生物薬適正使用の手引き（仮称）」の作成に着手している。患者数が多く、不要な抗菌薬が投与されている場合が多いと推測される急性気道感染症と急性下痢症について、不要な抗菌薬処方を減少させつつ、抗菌薬が必要な場合を見逃さないための適切な診療の進め方を示すほか、患者の理解を得ることも重要なため、説明の仕方も例示する予定である。また、説明用の文書や患者に手渡すリーフレット等の資料も添付する予定である。

年度末目途で作業中であるが、完成次第、各自治体を通して医療機関へ配布する。その際には、広く活用いただけるよう周知をお願いする。

2. エイズ・性感染症対策について

(1) 発生動向と検査について

エイズについて、各年の新規のH I V感染者とエイズ患者の報告数は、1900年代～2000年代は増加傾向であったが、2008年ごろからは約1,500件程度の横ばい傾向で推移している。また、エイズを発症してからH I V感染が判明する例が報告数の約3割を占めている。現在、抗H I V薬が進歩し、早期に診断し治療を開始することで、他者への感染を防ぐことができるとともに、感染する前とほぼ同様の生活を送ることが可能である。早期発見・感染拡大防止の観点から、保健所で実施している無料匿名のH I V検査等を更に進めて検査機会の充実を図るとともに、積極的な啓発を行うことにより、より多くの方に検査を受けていただくことが重要である。

性感染症について、2010年以降、梅毒症例の報告数が特に増加しており、そのうち女性の占める割合も2013年以降増加している。性感染症を自らの重要な問題と捉えて、予防手段などを知ることや性感染症の感染が疑われる場合は医療機関を受診することなどが重要であり積極的な啓発をお願いする。

(2) 特定感染症予防指針の見直しについて

今般、厚生科学審議会感染症部会の下に「エイズ・性感染症に関する小委員会」を設置し、5年に一度の特定感染症予防指針の見直しを進めている。小委員会の審議状況については、ホームページ上に掲載していくので、確認いただきたい。

(3) HIV感染者の透析医療・歯科医療について

HIV感染者の透析医療・歯科医療については、医療従事者のエイズに対する理解不足や差別偏見により、HIV感染者という理由から他の疾患の治療が拒否される事例が存在する。HIV感染者は、抗HIV薬の長期投薬による副作用として腎障害をきたす場合があり、今後、透析導入例が増加することが予想される。また、歯科治療を希望するHIV感染者の多くは拠点病院ではなく近医を受診することが考えられ、透析医療や歯科医療については特に受け入れ体制の改善が必要である。HIV感染者に対する留意事項をまとめた各種ガイドラインを管内医療機関に周知するなど、医療従事者のエイズに対する理解を促すことで、HIV感染者が安心して受診できる医療機関の確保をお願いする。

3. 新型インフルエンザ等対策について

○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種について

特定接種については、接種対象者の申請を特定接種管理システムにより受付が開始され、各自治体、関係府省庁の各業種所管課において申請内容を確認後、最終的に登録事業者を厚生労働省のホームページで公表する予定である。

参 考 资 料

－ 参 考 資 料 目 次 －

1. 平成 29 年度結核感染症課予算(案)の概要…………… 資 - 1
2. 新規H I V感染者・エイズ患者報告数、検査・相談件数推移…………… 資 - 3
3. エイズ治療拠点病院選定状況…………… 資 - 4
4. H I V診療等に関する主なマニュアル・ガイドラインについて…………… 資 - 9

平成29年度結核感染症課予算（案）の概要

1. 感染症対策

(単位：千円)

平成28年度 予算額	平成29年度 予算（案）	差 引 増△減額	伸 率
千円 [16,427,353] (11,819,284) 10,115,508	千円 [16,134,050] (11,345,371) 9,518,103	千円 [△ 293,303] (△ 473,913) △ 597,405	対前年度 △1.8% 対前年度 △4.0% 対前年度 △5.9%

新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、プレパンデミックワクチンの備蓄等を行う。

1. 感染症の発生・拡大に備えた事前対応型行政の構築	[5,033,035]	[4,228,580]
<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症サーベイランスシステムの政府共通プラットフォームへの移行経費 ・ 感染症発生動向調査事業費 [負担金] 補助率：1/2 ・ プレパンデミックワクチンの備蓄経費等 ・ 感染症対策特別促進事業費 [補助金] 補助率：1/2・10/10 <li style="padding-left: 20px;">うち結核対策特別促進事業（DOTS事業等） 補助率：10/10 ② 特定感染症検査・相談事業費 [補助金] 補助率：1/2 ・ インフルエンザ薬剤耐性株サーベイランス事業費 ・ 院内感染サーベイランス事業（JANIS）費 ※ 平成29年4月より医政局から移管 ・ 病原体等管理体制整備事業費 ③ AMRに係る普及啓発経費 	4,717,985 →	3,812,786
2. 良質かつ適切な医療提供体制の整備	[4,289,876]	[4,283,674]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核医療費 [負担金・補助金] 補助率：3/4・1/2（沖縄：1/2・3/4・8/10・10/10） ・ 感染症指定医療機関運営費 [補助金] 補助率：1/2・10/10 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健衛生施設等施設整備費補助金 補助率：1/2・10/10 ・ 感染症指定医療機関、新型インフルエンザ患者入院医療機関施設 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健衛生施設等設備整備費補助金 補助率：1/2・10/10 ・ 感染症外来協力医療機関設備（個人防護具・HEPAフィルター付パーティション・空気清浄機の補助） ・ 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備（人工呼吸器、PPE、簡易陰圧装置の補助） </div>	4,289,876 →	4,283,674
3. 感染症の発生予防・防止措置の充実	[1,383,222]	[1,367,145]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症予防事業費 [負担金] 補助率：1/3・1/2 	602,031 →	602,031
4. 調査研究体制の強化	[3,745,584]	[3,870,764]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核研究所補助 [補助金] ・ ワクチン製造供給事業総合対策費 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 ・ 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 ・ HTLV-1関連疾患に関する研究（一部再掲） </div>	438,458 →	438,458
5. 人材育成の充実及び国際協力の強化	[536,310]	[818,783]
<ul style="list-style-type: none"> ① AMRに関する臨床情報センター事業 ② ワンヘルス・アプローチに関する国際会議 ・ 政府開発援助結核研究所補助 [補助金] 	(51,023) (366,327) 28,674 →	343,969
6. 動物由来感染症対策	[40,714]	[39,415]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物由来感染症対策費（感染症発生動向等調査費） ・ 動物由来感染症対策費（感染症予防対策費） 	38,484 →	37,185
7. その他	[1,398,612]	[1,525,689]

2. エイズ対策

(単位：千円)

平成28年度 予算額	平成29年度 予算(案)	差 引 増△減額	伸 率
千円 [4,493,591] (1,424,086) 1,424,086	千円 [4,513,114] (1,468,460) 1,468,460	千円 [19,523] (44,374) 44,374	対前年度 +0.4% 対前年度 +3.1% 対前年度 +3.1%

HIV感染やエイズの発症予防のため、焦点を絞った普及啓発や、保健所等において、夜間・休日など利用者の利便性に配慮した検査・相談を行う。また、HIV感染者・エイズ患者への在宅医療・介護を含む医療体制の整備を図るとともに、感染者等の生活の質を高めるため、電話相談やカウンセリング等を行う。

1. 原因の究明・発生の予防及びまん延の防止	[324,915]	[360,421]
・エイズ発生動向調査経費	324,247	→ 359,753
・エイズ発生動向調査経費		2,990
・血液凝固異常症実態調査事業		8,576
・HIV感染者等保健福祉相談事業		47,370
⑧ 保健所等におけるHIV検査・相談事業 [補助金] 補助率：1/2		300,817
2. 医療等の提供	[841,617]	[841,018]
・HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業	789,956	→ 789,980
・中核拠点病院連絡調整員養成事業		46,796
・HIV診療医師情報網支援事業		12,106
・HIV診療医師情報網支援事業		13,905
・地方ブロック拠点病院整備促進事業 [補助金] 補助率：10/10		218,552
・血友病患者等治療研究事業 [補助金] 補助率：1/2, 10/10		492,996
3. 研究開発の推進	[1,925,656]	[1,986,166]
・エイズ・結核合併症治療研究事業	31,277	31,277
		31,277
⑧ エイズ対策政策研究事業		668,727
・エイズ対策実用化研究事業		573,474
4. 国際的な連携	[105,128]	[105,509]
⑧ エイズ国際協力計画推進検討事業	3,128	→ 12,009
・エイズ国際会議研究者等派遣事業		10,653
		1,356
5. 人権の尊重・普及啓発及び教育・関係機関との新たな連携	[993,875]	[917,600]
・NGO等への支援事業	162,078	→ 162,041
・「世界エイズデー」等啓発普及事業		132,593
・青少年エイズ対策事業		22,942
		916
6. 都道府県等によるエイズ対策促進	[113,400]	[113,400]
・エイズ対策促進事業 [補助金] 補助率：1/2	113,400	→ 113,400
		113,400
7. 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	[189,000]	[189,000]

※1. []内の数字は厚生労働省計上分

※2. ()内の数字は健康局計上分

※3. []で囲んだ事項は他課計上分

新規HIV感染者・エイズ患者報告数、検査・相談件数推移

新規HIV感染者・エイズ患者報告数

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
S63まで	39	21	31	38	51	86	136	169	234	250	301	329	332	308	336	385	367	406	418	431	431	469	473	447	484	455	428	8,086
	78	80	66	200	442	277	298	376	397	422	530	462	621	614	640	780	832	952	1,082	1,126	1,021	1,075	1,056	1,002	1,106	1,091	1,006	17,909
	117	101	97	238	493	363	434	446	610	647	831	791	953	922	976	1,165	1,199	1,358	1,500	1,557	1,452	1,544	1,529	1,449	1,590	1,546	1,434	25,995

<上段:エイズ患者報告数 中段:HIV感染者報告数 下段:エイズ患者・HIV感染者の合計>

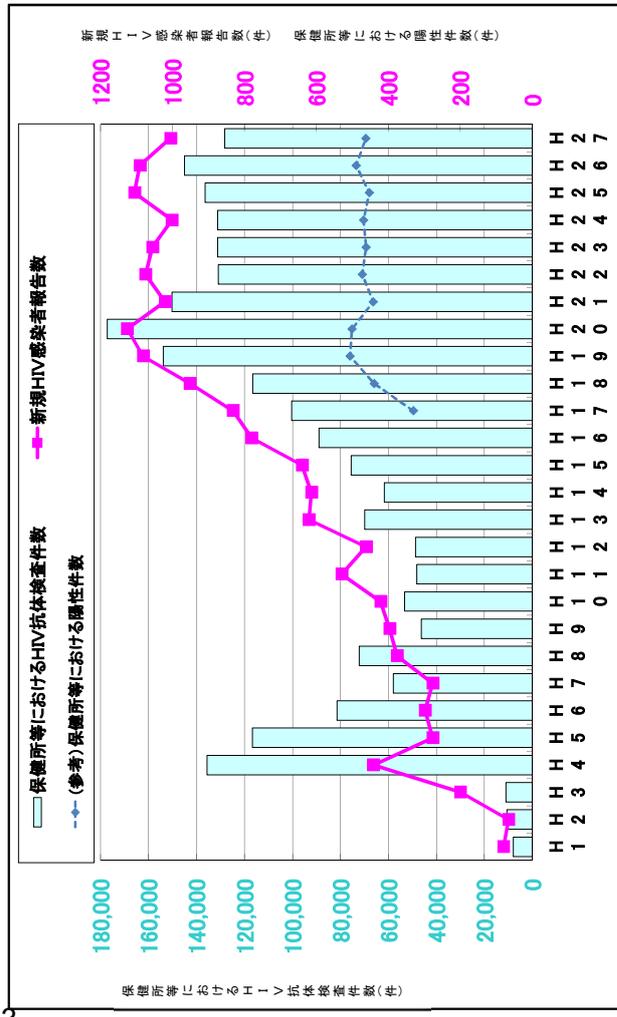
保健所等におけるHIV抗体検査件数

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
S63まで	47,470	7,864	10,649	10,980	135,674	116,712	81,495	57,978	72,186	46,237	53,218	48,754	69,925	61,652	75,539	89,004	100,287	116,550	153,816	177,156	150,252	130,930	131,243	131,235	136,400	145,048	128,241	2,534,713	
																		331	440	507	501	442	473	462	469	453	490	463	-

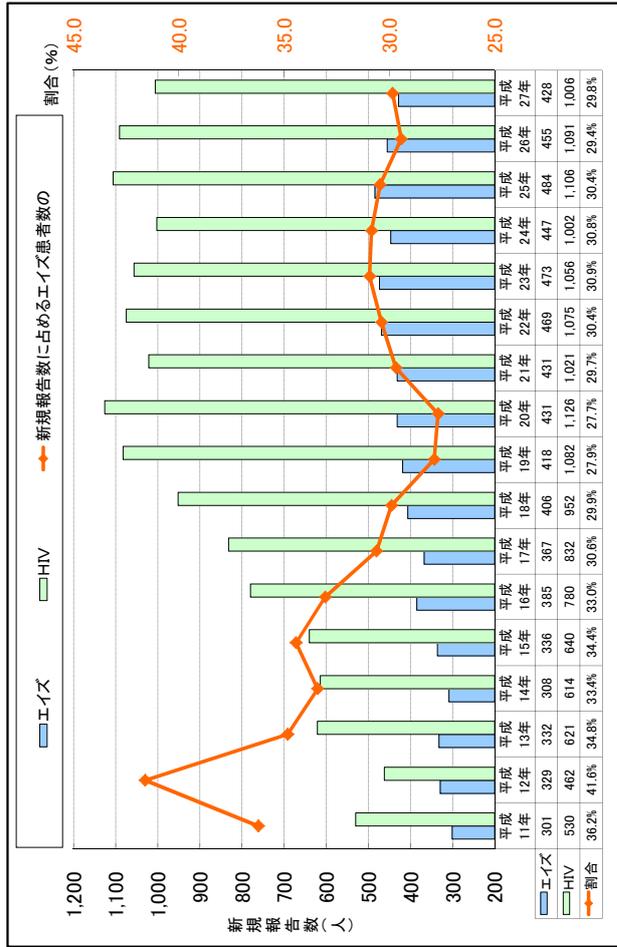
保健所等における相談件数

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
S63まで	132,004	17,458	18,002	251,926	245,299	175,837	124,735	172,641	96,735	111,046	103,206	107,266	141,269	108,911	130,153	146,585	161,474	173,651	214,347	230,091	193,271	164,264	163,006	153,583	145,401	150,993	135,282	3,983,039

新規HIV感染者報告数、保健所等におけるHIV抗体検査件数



新規HIV感染者・エイズ患者報告数に占めるエイズ患者数の割合



エイズ治療拠点病院選定状況

平成28年12月28日現在

	ブロック拠点病院	中核拠点病院
	383医療機関	
北海道 (19医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 旭川医科大学病院 北海道大学病院 旭川赤十字病院 広域紋別病院 JA北海道厚生連帯広厚生病院 小樽市立病院 市立札幌病院 総合病院釧路赤十字病院 (独)国立病院機構北海道医療センター 北海道立江差病院 	<ul style="list-style-type: none"> 札幌医科大学附属病院 (独)労働者健康福祉機構釧路労災病院 北見赤十字病院 JA北海道厚生連旭川厚生病院 市立旭川病院 市立釧路総合病院 市立函館病院 (独)国立病院機構旭川医療センター (独)国立病院機構北海道がんセンター
青森県 (4医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 青森県立中央病院 八戸市立市民病院 	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構弘前病院 弘前大学医学部附属病院
岩手県 (4医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 岩手医科大学附属病院 (独)国立病院機構岩手病院 	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県立中央病院 (独)国立病院機構盛岡病院
宮城県 (7医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構仙台医療センター 東北大学病院 (独)国立病院機構宮城病院 宮城県立循環器・呼吸器病センター 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市立病院 (独)国立病院機構仙台西多賀病院 宮城県立がんセンター
秋田県 (4医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 秋田大学医学部附属病院 秋田赤十字病院 	<ul style="list-style-type: none"> JA秋田厚生連平鹿総合病院 大館市立総合病院
山形県 (9医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 山形県立中央病院 山形大学医学部附属病院 日本海総合病院 山形県立新庄病院 米沢市立病院 	<ul style="list-style-type: none"> 公立置賜総合病院 鶴岡市立荘内病院 山形県立河北病院 山形市立病院済生館
福島県 (14医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人福島県立医科大学附属病院 いわき市立総合磐城共立病院 (一財)太田総合病院附属太田熱海病院 (一財)竹田総合病院 寿泉堂総合病院 (独)労働者健康福祉機構福島労災病院 福島県立医科大学会津医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 会津中央病院 公立岩瀬病院 (一財)太田総合病院附属太田西ノ内病院 社団(医)呉羽総合病院 (独)国立病院機構福島病院 JA福島厚生連白河厚生総合病院 南相馬市立総合病院
茨城県 (10医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 筑波大学附属病院 茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター 総合病院土浦協同病院 (独)国立病院機構茨城東病院 (独)国立病院機構水戸医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城西南医療センター病院 株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 東京医科大学茨城医療センター (独)国立病院機構霞ヶ浦医療センター 水戸赤十字病院
栃木県 (10医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 自治医科大学附属病院 獨協医科大学病院 那須赤十字病院 (独)国立病院機構栃木医療センター 栃木県立がんセンター 	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県済生会宇都宮病院 足利赤十字病院 (独)国立病院機構宇都宮病院 栃木県立岡本台病院 芳賀赤十字病院

エイズ治療拠点病院選定状況

平成28年12月28日現在

	ブロック拠点病院	中核拠点病院
群馬県 (4医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 群馬大学医学部附属病院 (独)国立病院機構渋川医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構高崎総合医療センター 前橋赤十字病院
埼玉県 (6医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構東埼玉病院 自治医科大学附属さいたま医療センター (独)国立病院機構西埼玉中央病院 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉医科大学病院 (独)国立病院機構埼玉病院 防衛医科大学校病院
千葉県 (11医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 千葉大学医学部附属病院 医療法人鉄蕉会亀田総合病院 順天堂大学医学部附属浦安病院 (独)国立病院機構千葉東病院 成田赤十字病院 新松戸中央総合病院 	<ul style="list-style-type: none"> 東京勤労者医療会東葛病院 国保直営総合病院君津中央病院 (地独)総合病院国保旭中央病院 (独)国立病院機構千葉医療センター 東京慈恵会医科大学附属柏病院
東京都 (44医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 慶応義塾大学病院 がん・感染症センター都立駒込病院 青梅市立総合病院 学校法人日本大学日本大学医学部附属板橋病院 公立昭和病院 聖路加国際病院 (公財)東京都保健医療公社大久保病院 (公財)東京都保健医療公社多摩北部医療センター (公財)東京都保健医療公社豊島病院 順天堂大学医学部附属順天堂医院 日本大学病院 東京医科大学病院 東京女子医科大学病院 東京大学医学部附属病院 東京都立大塚病院 東京都立広尾病院 東邦大学医療センター大森病院 (独)国立病院機構東京医療センター 日本医科大学多摩永山病院 日本私立学校振興・共済事業団東京臨海病院 日本赤十字社東京都支部武蔵野赤十字病院 東京慈恵会医科大学葛飾医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 東京慈恵会医科大学附属病院 医療法人財団荻窪病院 帝京大学医学部附属病院 杏林大学医学部附属病院 国家公務員共済組合連合会立川病院 (公財)東京都保健医療公社荏原病院 (公財)東京都保健医療公社多摩南部地域病院 (公財)東京都保健医療公社東部地域病院 (独)地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター 昭和大学病院 東京医科歯科大学医学部附属病院 東京医科大学八王子医療センター 東京大学医科学研究所附属病院 (地独)東京都健康長寿医療センター 東京都立多摩総合医療センター 東京都立墨東病院 (独)国立国際医療研究センター病院 (独)国立病院機構東京病院 日本医科大学付属病院 日本赤十字社医療センター 町田市市民病院 (独)地域医療機能推進機構東京高輪病院
神奈川県 (16医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (公大)横浜市立大学附属病院 神奈川県立足柄上病院 川崎市立川崎病院 (公大)横浜市立大学附属市民総合医療センター 相模原赤十字病院 (独)国立病院機構相模原病院 秦野赤十字病院 横浜市立みなと赤十字病院 	<ul style="list-style-type: none"> 厚木市立病院 神奈川県立こども医療センター 川崎市立井田病院 北里大学病院 聖マリアンナ医科大学病院 東海大学医学部附属病院 (独)国立病院機構横浜医療センター 横浜市立市民病院
新潟県 (6医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 新潟大学歯学総合病院 新潟市市民病院 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県立新発田病院 (独)国立病院機構西新潟中央病院

エイズ治療拠点病院選定状況

平成28年12月28日現在

	ブロック拠点病院	中核拠点病院
	・ 長岡赤十字病院	・ 新潟県立中央病院
山 梨 県 (9医療機関)	・ 山梨県立中央病院 ・ 市立甲府病院 ・ 韮崎市国民健康保険韮崎市立病院 ・ 富士吉田市立病院 ・ 山梨大学医学部附属病院	・ 大月市立中央病院 ・ 都留市立病院 ・ (独)国立病院機構甲府病院 ・ 山梨赤十字病院
長 野 県 (8医療機関)	・ 長野県立須坂病院 ・ JA長野厚生連佐久総合病院 ・ 諏訪赤十字病院 ・ (独)国立病院機構まつもと医療センター松本病院	・ 飯田市立病院 ・ 信州大学医学部附属病院 ・ (独)国立病院機構信州上田医療センター ・ 長野赤十字病院
富 山 県 (2医療機関)	・ 富山県立中央病院	・ (国大)富山大学附属病院
石 川 県 (8医療機関)	・ 石川県立中央病院 ・ 国民健康保険小松市民病院 ・ (独)国立病院機構医王病院 ・ (独)国立病院機構金沢医療センター	・ 金沢医科大学病院 ・ (国大)金沢大学附属病院 ・ (独)国立病院機構石川病院 ・ 七尾市公立能登総合病院
福 井 県 (4医療機関)	・ 福井大学医学部附属病院 ・ (独)国立病院機構敦賀医療センター	・ 市立敦賀病院 ・ 福井県立病院
岐 阜 県 (8医療機関)	・ (国大)岐阜大学医学部附属病院 ・ 木沢記念病院 ・ 岐阜県立下呂温泉病院 ・ 高山赤十字病院	・ 大垣市民病院 ・ 岐阜県総合医療センター ・ 岐阜県立多治見病院 ・ (独)国立病院機構長良医療センター
静 岡 県 (22医療機関)	・ 浜松医療センター ・ 静岡市立静岡病院 ・ 磐田市立総合病院 ・ (地独)静岡県立病院機構静岡県立総合病院 ・ 静岡市立清水病院 ・ (社福)聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院 ・ 順天堂大学医学部附属静岡病院 ・ 市立湖西病院 ・ (独)国立病院機構静岡医療センター ・ 浜松赤十字病院 ・ 富士市立中央病院	・ 沼津市立病院 ・ JA静岡厚生連遠州病院 ・ 静岡済生会総合病院 ・ 静岡赤十字病院 ・ (社福)聖隷福祉事業団総合病院聖隷三方原病院 ・ 伊東市民病院 ・ 市立島田市民病院 ・ 浜松医科大学医学部附属病院 ・ 藤枝市立総合病院 ・ 富士宮市立病院 ・ 焼津市立総合病院
愛 知 県 (14医療機関)	・ (独)国立病院機構名古屋医療センター ・ 愛知医科大学病院 ・ 岡崎市民病院 ・ (独)国立病院機構東名古屋病院 ・ 名古屋市立大学病院 ・ 名古屋第一赤十字病院 ・ 藤田保健衛生大学病院	・ 名古屋大学医学部附属病院 ・ 愛知県厚生農業協同組合連合会安城更生病院 ・ 社会医療法人宏潤会大同病院 ・ 豊橋市民病院 ・ 名古屋市立東部医療センター ・ 名古屋第二赤十字病院 ・ トヨタ記念病院
三 重 県 (4医療機関)	・ (国大)三重大学医学部附属病院 ・ 三重県立総合医療センター	・ (独)国立病院機構三重中央医療センター ・ 伊勢赤十字病院
滋 賀 県 (4医療機関)	・ (国大)滋賀医科大学医学部附属病院 ・ 彦根市立病院	・ 滋賀県立成人病センター ・ 大津赤十字病院

エイズ治療拠点病院選定状況

平成28年12月28日現在

	ブロック拠点病院	中核拠点病院
京都府 (10医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 京都大学医学部附属病院 京都府立医科大学附属病院 公立南丹病院 (地独)京都市立病院機構京都市立病院 (独)国立病院機構舞鶴医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 京都第一赤十字病院 京都府立医科大学附属北部医療センター 京都山城総合医療センター (独)国立病院機構京都医療センター 医療法人清仁会洛西ニュータウン病院
大阪府 (16医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構大阪医療センター (地独)大阪府立病院機構大阪府立急性期・総合医療センター 大阪医科大学附属病院 大阪大学医学部附属病院 学校法人近畿大学近畿大学医学部附属病院 (独)地域医療機能推進機構墨ヶ丘医療センター (独)国立病院機構近畿中央胸部疾患センター 東大阪市立総合病院 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市立総合医療センター 堺市立総合医療センター 大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター 大阪市立大学医学部附属病院 (独)国立病院機構大阪南医療センター (独)国立病院機構刀根山病院 りんくう総合医療センター 関西医科大学附属枚方病院
兵庫県 (11医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫医科大学病院 神戸大学医学部附属病院 (独)国立病院機構神戸医療センター (独)国立病院機構兵庫中央病院 兵庫県立尼崎総合医療センター 兵庫県立加古川医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> (地独)神戸市民病院機構神戸市立医療センター中央市民病院 公立豊岡病院組合立豊岡病院 (独)国立病院機構姫路医療センター (独)労働者健康安全機構関西労災病院 兵庫県立淡路医療センター
奈良県 (2医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (公大)奈良県立医科大学附属病院 	<ul style="list-style-type: none"> 市立奈良病院
和歌山県 (2医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県立医科大学附属病院 	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構南和歌山医療センター
鳥取県 (3医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (国大)鳥取大学医学部附属病院 鳥取県立中央病院 	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構米子医療センター
島根県 (5医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (国大)島根大学医学部附属病院 (独)国立病院機構浜田医療センター 松江赤十字病院 	<ul style="list-style-type: none"> 島根県立中央病院 益田赤十字病院
岡山県 (10医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 川崎医科大学附属病院 岡山大学病院 (公財)大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院 津山中央病院 (独)国立病院機構南岡山医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山済生会総合病院附属外来センター 川崎医科大学総合医療センター 総合病院岡山赤十字病院 (独)国立病院機構岡山医療センター (独)労働者健康福祉機構岡山労災病院
広島県 (5医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 県立広島病院 広島大学病院 (独)国立病院機構福山医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 広島市立広島市民病院 (独)国立病院機構呉医療センター
山口県 (5医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構関門医療センター (独)国立病院機構岩国医療センター 山口県立総合医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 山口大学医学部附属病院 (独)国立病院機構山口宇部医療センター
徳島県 (6医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 徳島大学病院 徳島県立三好病院 JA徳島厚生連阿南共栄病院 	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県立中央病院 徳島県立海部病院 (地独)徳島県鳴門病院
香川県 (5医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (国大)香川大学医学部附属病院 高松赤十字病院 (独)国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 香川県立中央病院 三豊総合病院

エイズ治療拠点病院選定状況

平成28年12月28日現在

	ブロック拠点病院	中核拠点病院
愛媛県 (16医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛大学医学部附属病院 愛媛県立中央病院 愛媛県立南宇和病院 西条市立周桑病院 社会福祉法人恩賜財団済生会西条病院 (一財)創精会松山記念病院 市立大洲病院 (独)国立病院機構愛媛医療センター 松山赤十字病院 	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県立今治病院 愛媛県立新居浜病院 公立学校共済組合三島医療センター 西条中央病院 (一財)積善会十全総合病院 市立宇和島病院 市立八幡浜総合病院
高知県 (5医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 高知大学医学部附属病院 高知県立あき総合病院 (独)国立病院機構高知病院 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 高知県立幡多けんみん病院
福岡県 (7医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構九州医療センター 飯塚病院 久留米大学病院 福岡大学病院 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医科大学病院 九州大学病院 聖マリア病院
佐賀県 (2医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀大学医学部附属病院 	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀県医療センター好生館
長崎県 (3医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 長崎大学病院 (独)国立病院機構長崎医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 佐世保市立総合病院
熊本県 (2医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 熊本大学医学部附属病院 (独)国立病院機構熊本医療センター 	
大分県 (5医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 大分大学医学部附属病院 (独)国立病院機構大分医療センター (独)国立病院機構別府医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 大分県立病院 (独)国立病院機構西別府病院
宮崎県 (3医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県立宮崎病院 宮崎大学医学部附属病院 	<ul style="list-style-type: none"> (独)国立病院機構都城医療センター
鹿児島県 (6医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島大学病院 鹿児島県立大島病院 (独)国立病院機構鹿児島医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 出水総合医療センター 県民健康プラザ鹿屋医療センター (公財)昭和会 今給黎総合病院
沖縄県 (3医療機関)	<ul style="list-style-type: none"> 琉球大学医学部附属病院 沖縄県立中部病院 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

(383医療機関)

HIV診療等に関する主なマニュアル・ガイドラインについて

エイズ予防情報ネット(<http://api-net.jfap.or.jp/>)に掲載されている主なマニュアル・ガイドライン

マニュアル・ガイドライン	作成
抗HIV治療ガイドライン	平成27年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究」班
HIV感染者の歯科治療ガイドブック	平成27年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV感染症の医療体制の整備に関する研究」
歯科診療における院内感染予防ガイドライン	平成16年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症の医療体制の整備に関する研究」班
HIV感染患者透析医療ガイドライン	日本透析医会・日本透析医学会 HIV感染患者透析医療ガイドライン策定グループ
透析施設における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン(四訂版)	平成26年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究」班
HIV 母子感染予防対策マニュアル	平成25年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策事業「HIV 母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究」班
血液製剤によるHIV/HCV重複感染患者に対する肝移植の診療ガイドライン	平成21年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV/HCV重複感染患者に対する肝移植のための組織構築に関する研究」班
社会福祉施設で働くみなさんへ HIV／エイズの正しい知識 ～知ることから始めよう～	平成23年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究」班
在宅医療を支えるみんなに知ってほしいこと	平成23年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究」班
医療事故後のHIV 感染防止のための予防服用マニュアル	国立国際医療センター病院 エイズ治療・研究開発センター(ACC)
インヒビター保有先天性血友病患者に対する止血治療ガイドライン	日本血栓止血学会 (http://www.jsth.org/committee/guideline.html)

※上記以外のマニュアル・ガイドラインについても、適宜参照の上、活用されたい。